



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 木村化工機株式会社  
 コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 康真  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 福田 正行  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6488-2501

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,408	1.0	937	30.2	967	28.8	649	36.6
30年3月期第2四半期	9,312	32.4	720		751		475	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 614百万円 (3.0%) 30年3月期第2四半期 596百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	32.86	
30年3月期第2四半期	24.10	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,583	10,321	42.0
30年3月期	24,876	9,870	39.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 10,321百万円 30年3月期 9,870百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				8.00	8.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	3.1	1,520	10.3	1,550	10.4	1,030	13.4	52.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	20,600,000 株	30年3月期	20,600,000 株
31年3月期2Q	825,578 株	30年3月期	825,578 株
31年3月期2Q	19,774,422 株	30年3月期2Q	19,747,089 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
	(セグメント情報)	11
3.	その他	12
	(受注、売上及び受注残の状況)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境および企業収益の改善により内需に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国を中心とした通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、設備投資意欲が改善傾向にあるなかで、既存設備の維持・更新のみならず主要製品の増産対応や成長が見込まれる分野への投資を計画する動きもある等、総じて増加傾向で推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は11,612百万円と前年同四半期に比べ114百万円の減少(△1.0%)となりましたが、売上高は9,408百万円と前年同四半期に比べ95百万円の増加(+1.0%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は937百万円と前年同四半期に比べ217百万円の増加(+30.2%)、経常利益は967百万円と前年同四半期に比べ216百万円の増加(+28.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は649百万円と前年同四半期に比べ174百万円の増加(+36.6%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、主要機器を自社工場で作成する強みを活かし、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング(EMP C)方式での受注増大に向け、設備投資を計画する顧客を中心に技術力を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開しました。

その結果、受注高は5,264百万円と前年同四半期に比べ1,493百万円の増加(+39.6%)となりましたが、売上高は3,848百万円と前年同四半期に比べ401百万円の減少(△9.5%)となり、セグメント利益(営業利益)は298百万円と前年同四半期に比べ144百万円の減少(△32.6%)となりました。

※ 「EMP C」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」(設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の略)に、製造(Manufacturing)の「M」を加えた当社造語(商標登録済み)であります。

## ② 化工機事業

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、需要拡大に伴う主要製品および高付加価値製品の増産に向けた新規投資を行う顧客も一部にはありましたが、顧客の多くが設備投資に対して慎重な姿勢を維持するなかで、既存設備の定期修理および保全・効率化を図るメンテナンス工事が中心となりました。

その結果、受注高は3,682百万円と前年同四半期に比べ182百万円の増加(+5.2%)、売上高は3,545百万円と前年同四半期に比べ36百万円の増加(+1.0%)となり、セグメント利益(営業利益)は395百万円と前年同四半期に比べ117百万円の増加(+42.1%)となりました。

## ③ エネルギー・環境事業

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、再稼働に向けた安全審査に進捗のみられる原子力発電所および核燃料サイクル施設関連では新規規制基準対応への工事、また、福島第一原子力発電所関連では燃料デブリの処理に向けた分析施設や遠隔装置等を受注すべく営業活動を展開しました。

その結果、受注高は2,664百万円と前年同四半期に比べ1,791百万円の減少(△40.2%)となりましたが、売上高は2,014百万円と前年同四半期に比べ461百万円の増加(+29.7%)となり、セグメント利益(営業利益)は243百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)1百万円)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の状況の分析

## (資産)

流動資産は16,432百万円と前連結会計年度末に比べ772百万円の微減(△4.5%)となりました。

固定資産は8,150百万円と前連結会計年度末に比べ479百万円の増加(+6.3%)となりました。これは主として、建物及び構築物が416百万円増加したことによります。

この結果、総資産は24,583百万円と前連結会計年度末に比べ292百万円の微減(△1.2%)となりました。

## (負債)

流動負債は10,515百万円と前連結会計年度末に比べ648百万円の減少(△5.8%)となりました。これは主として、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)が合計で1,199百万円減少したことによります。

固定負債は3,745百万円と前連結会計年度末に比べ95百万円の微減(△2.5%)となりました。

この結果、負債合計は14,261百万円と前連結会計年度末に比べ743百万円の微減(△5.0%)となりました。

## (純資産)

純資産合計は10,321百万円と前連結会計年度末に比べ450百万円の微増(+4.6%)となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は42.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により47百万円増加、投資活動により128百万円減少、財務活動により277百万円減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間期首に比べ367百万円減少(前年同四半期末比214百万円増加)し、当第2四半期連結会計期間末には5,301百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により資金は47百万円増加し、前年同四半期に比べ2,195百万円流入が減少致しました。主な要因は、仕入債務が増加から減少に転じたことつまり支払いが多かったこと、及び前受金の入金が増加したことなどであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により資金は128百万円減少し、前年同四半期に比べ63百万円流出が増加致しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により資金は277百万円減少し、前年同四半期の151百万円の流入から428百万円変動し、流出に転じました。主な要因は、長期借入れによる収入がなかったことであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は、ほぼ当初の予定通りに推移いたしました。利益面ではコスト管理の徹底を行ったことによる原価率の改善により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益とも当初予想を上回りました。

第3および第4四半期につきましては、当社グループは、一丸となり、引き続き受注・売上拡大に向け組織体制の強化を進めるとともに営業活動を積極的に展開してまいります。また、原価低減および販管費等コスト削減にも継続して努め利益の増加を図る所存です。

なお、平成31年3月期通期の業績予想につきましては、当期中に受注した大型進行基準案件が当期の売上高に寄与すること、上期に引き続きコスト管理の徹底を行うことを踏まえ、当初予想を修正いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,669	5,301
受取手形及び売掛金	9,556	8,713
仕掛品	1,541	1,673
原材料及び貯蔵品	40	46
その他	410	708
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	17,205	16,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,157	1,573
機械装置及び運搬具(純額)	219	244
工具、器具及び備品(純額)	76	76
土地	3,678	3,678
リース資産(純額)	64	64
建設仮勘定	12	75
有形固定資産合計	5,208	5,713
無形固定資産		
	26	25
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367	1,297
退職給付に係る資産	382	413
繰延税金資産	627	639
その他	64	65
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,436	2,411
固定資産合計	7,670	8,150
資産合計	24,876	24,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,555	3,998
電子記録債務	2,173	1,530
短期借入金	464	534
リース債務	22	22
未払法人税等	190	258
前受金	2,517	2,575
賞与引当金	417	388
役員賞与引当金	1	—
工事損失引当金	17	27
完成工事補償引当金	161	162
その他	643	1,018
流動負債合計	11,164	10,515
固定負債		
長期借入金	671	499
リース債務	47	47
役員株式給付引当金	42	89
長期末払金	110	110
退職給付に係る負債	1,942	1,968
資産除去債務	52	52
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	3	8
固定負債合計	3,841	3,745
負債合計	15,005	14,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	6,454	6,940
自己株式	△317	△317
株主資本合計	7,270	7,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	380
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	△31	△16
その他の包括利益累計額合計	2,600	2,564
純資産合計	9,870	10,321
負債純資産合計	24,876	24,583

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,312	9,408
売上原価	7,596	7,447
売上総利益	1,716	1,960
販売費及び一般管理費	996	1,022
営業利益	720	937
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	25
為替差益	5	—
受取賃貸料	5	5
撤去費用等戻入益	—	9
その他	8	5
営業外収益合計	42	46
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	—	9
固定資産除却損	4	0
支払手数料	2	4
その他	0	0
営業外費用合計	11	17
経常利益	751	967
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
固定資産除却損	33	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	33	0
税金等調整前四半期純利益	717	967
法人税等	241	317
四半期純利益	475	649
親会社株主に帰属する四半期純利益	475	649



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	475	649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△51
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	17	15
その他の包括利益合計	120	△35
四半期包括利益	596	614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596	614

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	717	967
減価償却費	93	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3	10
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△38	1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	45	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	17
受取利息及び受取配当金	△22	△25
支払利息	4	2
為替差損益(△は益)	△6	9
固定資産除却損	38	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△101	842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△619	△138
その他の資産の増減額(△は増加)	△155	△300
仕入債務の増減額(△は減少)	1,266	△1,199
前受金の増減額(△は減少)	1,144	57
その他の負債の増減額(△は減少)	△13	△98
小計	2,365	273
利息及び配当金の受取額	22	25
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△140	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,243	47

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57	△124
無形固定資産の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	150
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△296	△252
リース債務の返済による支出	△9	△12
配当金の支払額	△143	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	△277
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,335	△367
現金及び現金同等物の期首残高	2,751	5,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,087	5,301

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,250	3,508	1,553	9,312	—	9,312	—	9,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	241	—	269	—	269	△269	—
計	4,278	3,750	1,553	9,581	—	9,581	△269	9,312
セグメント利益又は セグメント損失(△)	443	278	△1	720	—	720	—	720

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,848	3,545	2,014	9,408	—	9,408	—	9,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	736	62	809	—	809	△809	—
計	3,858	4,281	2,077	10,217	—	10,217	△809	9,408
セグメント利益	298	395	243	937	—	937	—	937

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他  
(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期別 前第2四半期連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日		前連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	3,771	32.2	5,264	45.3	6,779	32.1
化工機事業	3,499	29.8	3,682	31.7	7,800	37.0
エネルギー・環境事業	4,456	38.0	2,664	23.0	6,530	30.9
合計	11,727	100.0	11,612	100.0	21,110	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	4,250	45.6	3,848	40.9	7,841	38.5
化工機事業	3,508	37.7	3,545	37.7	8,328	40.9
エネルギー・環境事業	1,553	16.7	2,014	21.4	4,191	20.6
合計	9,312	100.0	9,408	100.0	20,360	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	7,444	37.2	8,278	40.3	6,862	37.4
化工機事業	3,046	15.3	2,666	13.0	2,528	13.8
エネルギー・環境事業	9,499	47.5	9,585	46.7	8,935	48.8
合計	19,991	100.0	20,530	100.0	18,326	100.0
(注) 輸出状況						
輸出関係売上高(百万円、%)	(前第2四半期連結累計期間)		(当第2四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
	464	5.0	665	7.1	1,419	7.0
エンジニアリング事業	445	4.8	562	6.0	1,312	6.5
エネルギー・環境事業	19	0.2	102	1.1	107	0.5